



## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月6日

上場会社名 広島電鉄株式会社 (コード番号：9033 東証第2部)  
 (URL <http://www.hiroden.co.jp/>)  
 代表者 役職・氏名 代表取締役社長 大田 哲哉  
 問合せ先責任者 役職・氏名 取締役M・Sカパ°ニ°プレジデント 椋田 昌夫 (TEL：(082) - 242 - 3542)

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容)  
 法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	29,296	0.6	1,473	35.7	979	56.4	38	
17年3月期第3四半期	29,472	19.0	1,086	39.4	626	53.7	158	78.2
(参考)17年3月期	40,871	14.9	1,421	29.7	829	37.1	516	45.8

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	0.68	
17年3月期第3四半期	8.86	
(参考)17年3月期	27.16	

(注) 1. 期中平均株式数(連結) 17年12月 56,514,480株 16年12月 17,845,538株  
 17年3月 17,849,022株

2. 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

#### [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、回復を続ける企業収益を背景に設備投資・個人消費ともに緩やかに増加するなか、高止まりしている原油価格の動向に対する懸念があるものの、株価も堅調な上昇をみせるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社におきましては、株式の流動性を向上させるため、11月18日に1株を3株にする株式分割を実施いたしました。

当社グループにおきましては、運輸業では、10月1日からの3か月間、広島県が中心となって展開した「ええじゃん広島県デスティネーションキャンペーン」にあわせ、「JR西日本とタイアップした企画乗車券の発売やイベント電車を運行したほか、需要の動向に応じたバス路線の新設・廃止やダイヤの改正を行い、効率的な運行に努めました。流通業では、9月の台風により崩落した山陽自動車道が約3か月にわたって通行止めとなり、サービスエリアの収益に影響を与えたものの、流通業全体では前年並みの収益を確保できました。建設業では、大型の民間工事を完成したことにより増収となりました。また、レジャー・サービス業では、競合他社との競争が厳しくなるなかで集客力を高めるため、11月から12月にかけてボウリング店舗の一部リニューアルを実施いたしました。

この結果、当第3四半期の営業収益は、前第3四半期と比較して0.6%、176百万円減少し、29,296百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第3四半期と比較して35.7%、387百万円増加し、1,473百万円、経常利益は、前第3四半期と比較して56.4%、353百万円増加し、979百万円となりましたものの、固定資産の減損会計の導入により、不動産業および建設業において減損損失を計上したため、前第3四半期純利益158百万円に対して、当第3四半期純損失38百万円となりました。

(2) 財政状態の(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	94,790	30,996	32.7	511.86
17年3月期第3四半期	92,599	28,326	30.6	1,587.51
(参考)17年3月期	92,343	28,784	31.2	1,607.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月 60,556,419株 16年12月 17,843,175株  
17年3月 17,891,189株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	1,201	1,126	1,809	5,755
17年3月期第3四半期	485	4	1,195	3,990
(参考)17年3月期	1,545	242	2,136	3,871

[ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は2,447百万円、株主資本は増資により2,211百万円増加し、株主資本比率は1.5ポイント上昇の32.7%となりました。

資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」の増加1,883百万円、「投資有価証券」の増加1,952百万円です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益584百万円、売掛債権の回収による収入635百万円等により、1,201百万円増加しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が1,264百万円あり、1,126百万円減少しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還による支出915百万円ありましたが、増資による資金調達を行なったことにより1,809百万円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,884百万円増加の5,755百万円となりました。

添付資料

- ・ (要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ セグメント情報、その他の注記事項

以上

【参考】

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	41,100	1,300	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、平成17年11月18日付で普通株式1株につき3株の割合をもって行なった株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

第4四半期以降の業績の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しておりますが、第3四半期までの業績はおおむね予想通りに推移しており、中間決算発表時(平成17年11月21日)に公表いたしました業績予想どおりとし、変更はありません。

# 1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	対前連結会計 年度末比較	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日)
	金額	金額	金額	金額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	6,303	4,419	1,883	4,550
受取手形及び売掛金	1,030	1,666	635	1,282
たな卸資産	12,716	11,649	1,067	13,343
その他	831	854	23	704
貸倒引当金	1	4	2	2
流動資産合計	20,880	18,586	2,294	19,878
固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	15,531	16,155	624	16,113
機械装置及び運搬具	4,601	5,004	403	4,392
土地	43,175	43,572	396	43,568
建設仮勘定	7	159	152	5
その他	405	443	38	425
有形固定資産合計	63,720	65,334	1,614	64,505
2 無形固定資産				
借地権	35	35	0	35
その他	48	53	4	54
無形固定資産合計	84	88	4	90
3 投資その他の資産				
投資有価証券	7,538	5,586	1,952	5,523
長期貸付金	572	619	47	631
その他	2,220	2,341	120	2,137
貸倒引当金	226	213	12	167
投資その他の資産合計	10,105	8,333	1,771	8,125
固定資産合計	73,910	73,757	153	72,720
資産合計	94,790	92,343	2,447	92,599

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	対前連結会計 年度末比較	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日)
	金額	金額	金額	金額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1,619	2,183	563	2,216
短期借入金	18,010	19,973	1,962	20,269
1年以内償還社債	1,751	1,414	337	534
未払法人税等	314	393	79	215
未払消費税等	282	123	159	171
未払費用	783	685	98	780
預り金	563	342	220	576
賞与引当金	304	924	619	307
その他	2,169	2,244	75	2,234
流動負債合計	25,800	28,284	2,484	27,306
固定負債				
社債	2,020	2,245	224	2,762
長期借入金	14,016	13,072	943	14,198
再評価に係る 繰延税金負債	13,347	11,761	1,586	11,758
退職給付引当金	2,784	2,916	131	2,979
役員退職慰勞引当金	251	265	14	246
連結調整勘定	23	37	14	45
その他	5,272	4,722	549	4,737
固定負債合計	37,715	35,020	2,695	36,726
負債合計	63,515	63,304	211	64,032
(少数株主持分)				
少数株主持分	278	254	24	240
(資本の部)				
資本金	2,335	900	1,435	900
資本剰余金	1,973	540	1,432	539
利益剰余金	8,174	8,352	178	7,997
土地再評価差額金	15,763	17,350	1,587	17,346
その他有価証券 評価差額金	2,883	1,771	1,112	1,730
自己株式	134	130	3	188
資本合計	30,996	28,784	2,211	28,326
負債、少数株主持分 及び資本合計	94,790	92,343	2,447	92,599

## 2. 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	対前年同期比較	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
営業収益	29,296	29,472	176	40,871
営業費	27,822	28,386	563	39,450
運輸業等営業費及び 売上原価	22,637	23,190	552	32,733
販売費及び一般管理費	5,184	5,196	11	6,716
営業利益	1,473	1,086	387	1,421
営業外収益	151	237	86	341
受取利息及び配当金	75	67	7	76
受託工事収入	0	82	82	105
その他	75	87	12	158
営業外費用	645	697	52	932
支払利息	471	493	21	654
持分法による投資損失	10	40	29	1
新株発行費	28		28	
受託工事費用	0	82	82	105
その他	134	81	52	172
経常利益	979	626	353	829
特別利益	208	224	16	709
固定資産売却益	1	0	1	7
未決算特別勘定取崩額				1
補助金受入額等	167	207	40	668
その他	40	17	23	32
特別損失	603	241	362	392
固定資産圧縮損	16	31	14	152
固定資産除却損	10	134	123	164
減損損失	539		539	
投資有価証券評価損		6	6	
その他	36	68	32	75
税金等調整前 四半期(当期)純利益	584	609	25	1,146
法人税等	594	451	143	682
少数株主利益又は 少数株主損失( )	27	0	27	52
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	38	158	196	516

### 3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	540	539	539
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行	1,432		
自己株式処分差益			1
資本剰余金 四半期末(期末)残高	1,973	539	540
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,352	7,959	7,959
利益剰余金増加高	0	158	516
四半期(当期)純利益		158	516
土地再評価差額金取崩額	0	0	
利益剰余金減少高	178	119	123
配当金	107	89	89
役員賞与	32	29	29
(うち監査役分)	(3)	(2)	(2)
四半期純損失	38		
土地再評価差額金取崩額			3
利益剰余金 四半期末(期末)残高	8,174	7,997	8,352

#### 4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	584	609	1,146
減価償却費	1,482	1,489	2,014
減損損失	539		
貸倒引当金の増加額	9	1	49
退職給付引当金の増減額(は減少額)	18	75	217
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	14	26	45
賞与引当金の減少額	619	650	32
受取利息及び受取配当金	75	67	76
支払利息	471	493	654
投資有価証券評価損		6	
有形・無形固定資産除売却損益	33	183	258
固定資産圧縮損	16	31	152
売上債権の減少額	635	762	378
たな卸資産の増減額(は増加額)	1,067	1,346	348
仕入債務の減少額	563	70	103
保証金・敷金の減少額	223	56	100
補助金受入額等	167	207	668
その他営業負債の増減額(は減少額)	1,197	850	439
その他	39	28	28
小計	2,220	2,160	3,381
利息及び配当金の受取額	75	67	76
利息の支払額	482	512	657
法人税等の支払額	611	1,230	1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201	485	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		0	1
投資有価証券の取得による支出	100	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,264	717	1,350
工事負担金・補助金による収入	305	432	785
定期預金の預入による支出	35	30	20
定期預金の払戻による収入	35	58	58
差入保証金回収による収入	0	258	288
その他	68	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,126	4	242
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	4	344	14
長期借入れによる収入	5,400	3,940	5,140
長期借入金の返済による支出	6,422	5,031	7,324
社債発行による収入	490	98	636
社債償還による支出	387	447	634
株式の発行による収入	2,868		
株式の発行による支出	28		
自己株式の売却による収入			131
自己株式の取得による支出	3	4	4
親会社による配当金の支払額	107	89	89
少数株主への配当金の支払額	3	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,809	1,195	2,136
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	1,884	713	833
現金及び現金同等物の期首残高	3,871	4,704	4,704
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	5,755	3,990	3,871

## 5. セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	14,224	9,773	1,777	1,856	1,664	29,296		29,296
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	59	732	330	293	6	1,422	(1,422)	
計	14,284	10,505	2,108	2,150	1,670	30,718	(1,422)	29,296
営業費用	13,632	10,367	1,356	2,305	1,612	29,274	(1,451)	27,822
営業利益 又は営業損失( )	652	137	751	155	57	1,444	29	1,473

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前第3四半期連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	14,190	10,125	1,999	1,480	1,676	29,472		29,472
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	60	628	334	355	7	1,386	(1,386)	
計	14,250	10,753	2,334	1,836	1,684	30,859	(1,386)	29,472
営業費用	13,807	10,686	1,626	2,052	1,625	29,798	(1,411)	28,386
営業利益 又は営業損失( )	443	67	707	216	58	1,061	24	1,086

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業



前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,637	13,204	2,624	4,248	2,155	40,871		40,871
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	77	852	446	787	10	2,174	(2,174)	
計	18,715	14,057	3,071	5,036	2,165	43,045	(2,174)	40,871
営業費用	18,419	13,983	2,031	5,099	2,116	41,649	(2,199)	39,450
営業利益 又は営業損失( )	296	73	1,039	62	49	1,396	24	1,421

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

## 6. その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	前第3四半期 連結会計期間末
有形固定資産の減価償却累計額 40,595百万円	有形固定資産の減価償却累計額 39,490百万円	有形固定資産の減価償却累計額 39,390百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度																																																																														
<p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>7,492</td></tr> <tr><td>経費</td><td>2,504</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>395</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>933</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>11,311</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,637</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>2,647</td></tr> <tr><td>経費</td><td>1,838</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>378</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>320</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,184</td></tr> </table> <p>減損損失</p> <p>当四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>広島市</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル</td> <td>土地 建物等</td> <td>広島市</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table>	人件費	7,492	経費	2,504	諸税	395	減価償却費	933	売上原価	11,311	計	22,637	人件費	2,647	経費	1,838	諸税	378	減価償却費	320	計	5,184	用途	種類	場所	減損損失 百万円	賃貸施設	土地 建物等	広島市	83	賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456	<p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>7,652</td></tr> <tr><td>経費</td><td>2,610</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>411</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>908</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>11,607</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,190</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>2,625</td></tr> <tr><td>経費</td><td>1,848</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>392</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>329</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,196</td></tr> </table>	人件費	7,652	経費	2,610	諸税	411	減価償却費	908	売上原価	11,607	計	23,190	人件費	2,625	経費	1,848	諸税	392	減価償却費	329	計	5,196	<p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>10,204</td></tr> <tr><td>経費</td><td>3,487</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>434</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,242</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>17,364</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,733</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>3,413</td></tr> <tr><td>経費</td><td>2,447</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>414</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>440</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,716</td></tr> </table>	人件費	10,204	経費	3,487	諸税	434	減価償却費	1,242	売上原価	17,364	計	32,733	人件費	3,413	経費	2,447	諸税	414	減価償却費	440	計	6,716
人件費	7,492																																																																															
経費	2,504																																																																															
諸税	395																																																																															
減価償却費	933																																																																															
売上原価	11,311																																																																															
計	22,637																																																																															
人件費	2,647																																																																															
経費	1,838																																																																															
諸税	378																																																																															
減価償却費	320																																																																															
計	5,184																																																																															
用途	種類	場所	減損損失 百万円																																																																													
賃貸施設	土地 建物等	広島市	83																																																																													
賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456																																																																													
人件費	7,652																																																																															
経費	2,610																																																																															
諸税	411																																																																															
減価償却費	908																																																																															
売上原価	11,607																																																																															
計	23,190																																																																															
人件費	2,625																																																																															
経費	1,848																																																																															
諸税	392																																																																															
減価償却費	329																																																																															
計	5,196																																																																															
人件費	10,204																																																																															
経費	3,487																																																																															
諸税	434																																																																															
減価償却費	1,242																																																																															
売上原価	17,364																																																																															
計	32,733																																																																															
人件費	3,413																																																																															
経費	2,447																																																																															
諸税	414																																																																															
減価償却費	440																																																																															
計	6,716																																																																															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 6,303	現金及び預金勘定 4,550	現金及び預金勘定 4,419
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 548	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 559	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 548
現金及び現金同等物 5,755	現金及び現金同等物 3,990	現金及び現金同等物 3,871